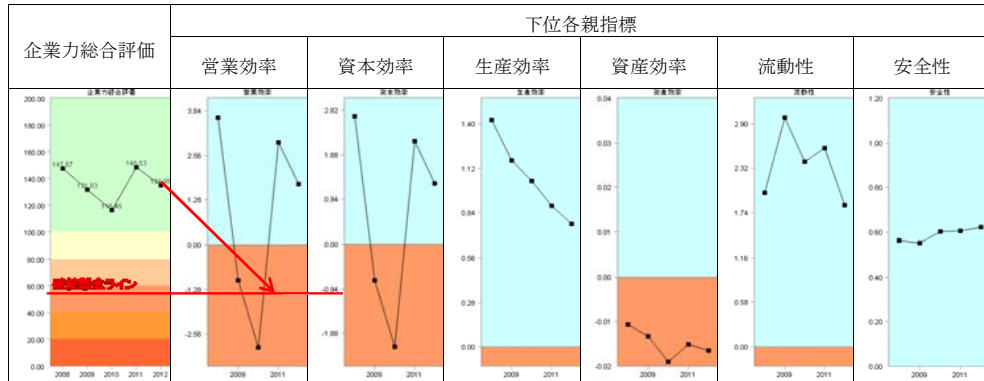


今回は、富士フィルムホールディングス株式会社です。1934 年に写真フィルムの国産工業化を目指して、大日本セルロイド社（現：ダイセル）の写真事業を分社して「富士写真フィルム株式会社」として創立されました。1962 年にイギリスの Rank Xerox と業務提携し、複写機メーカー、富士ゼロックス株式会社を発足、2006 年 10 月 1 日からは持株会社になりました。「町のお医者さん」と「総合病院」を IT ネットワークでつなぎ、地域医療ネットワークにより、医師不足の問題の解決策を構築したり、フィルムの主成分がコラーゲンであることから、化粧品分野に進出したりなど、新しいことにチャレンジする会社です。



企業力総合評価は、青信号領域を 147.67→131.83 ↓ 116.45 ↓ 148.53 ↑ 134.95 ↓ と推移しています。かなり大きく上げ下げしています。
 営業効率（儲かるか）・資本効率（資本の利用度）は、2009 年～2010 年に悪化して赤信号領域でした。2011 年は青信号領域に回復しましたが、2012 年は悪化傾向です。
 生産効率（人の利用度）は、4 期連続悪化し続けています。
 資産効率（資産の利用度）は赤信号領域です。活発に投資が行われているのでしょうか。
 流動性（短期資金繰り指標）は、青信号領域です。
 安全性（長期資金繰り指標）は、ほぼ天井値です。

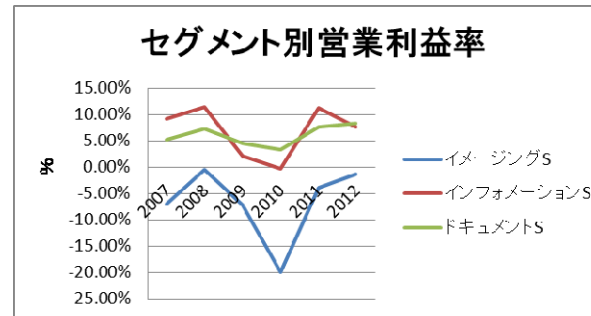
以上をまとめると、財務体質は良く、投資等も活発に行われていますが、営業効率が不安定で、生産効率に問題がありそうです。

富士フィルムホールディングス(株)の事業領域は以下の 3 つです。

イメージングS	主に一般消費者向け	カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品等の開発、製造、販売、サービス
インフォメーションS	主に業務用分野向け	メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品(化粧品含む)、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料等の開発、製造、販売、サービス
ドキュメントS	主に業務用分野向け	オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等の開発、製造、販売、サービス
S:ソリューションの略		

営業効率を詳しく見てみましょう。

		単位:百万円・%					
		2007	2008	2009	2010	2011	2012
売上高	イメージングS	605,383	547,066	410,399	345,489	325,804	322,706
	インフォメーションS	1,026,085	1,108,134	946,156	900,844	917,391	887,758
	ドキュメントS	1,151,058	1,191,628	1,077,789	935,360	973,889	984,829
	連結売上合計	2,782,526	2,846,828	2,434,344	2,181,693	2,217,084	2,195,293
	イメージングS以外の売上高	2,177,143	2,299,762	2,023,945	1,836,204	1,891,280	1,872,587
営業利益	イメージングS	-42,631	-2,394	-29,310	-69,192	-12,693	-3,981
	インフォメーションS	95,170	127,432	20,351	-2,627	103,512	67,446
	ドキュメントS	61,186	86,664	49,677	32,240	74,213	81,814
	連結営業利益	113,062	207,342	37,286	-42,112	136,356	112,948
	イメージングS以外の営業利益	155,693	209,736	66,596	27,080	149,049	116,929
	全社営業利益率	4.06%	7.28%	1.53%	-1.93%	6.15%	5.15%
	イメージングS以外の営業利益率	7.15%	9.12%	3.29%	1.47%	7.88%	6.24%



なんと、イメージング S（フィルム、デジカメ、写真プリントなど）は、6 期連続で赤字です。かつては主力事業でしたが、デジタル化の進展で急速に縮小。売上が半減しています。また、近年の円高の影響により大きなダメージを受けました。（国内売上 46%、海外売上 54%）

しかし、セグメント別の従業員の推移を調べてみたところ、イメージング S の従業員数に目立った減少は見られませんでした。生産効率の悪化はこれが原因なのでしょう。

インフォメーション S（X線画像診断システムや医薬品、化粧品、サプリメントなど）、ドキュメント S（オフィス用複合機など）では黒字を維持していますが、赤字の事業をずるずる引きずっています。企業力総合評価の指標を見る限りでは、このまま行くと、あと 6 年で破綻懸念領域に入ってしまう。

まとめ 創業事業とはいえ連続営業損失を出している事業をどうするのか。他の黒字でカバーできてしまうと保留にされるようです。